

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第94期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 三井精機工業株式会社

【英訳名】 MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田哲司

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋1丁目11番11号

【電話番号】 03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮田晃

【最寄りの連絡場所】 埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地

【電話番号】 049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部経理・利益管理室長 松本紀代美

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	20,357,556	23,813,379	24,020,305	25,561,022	24,103,272
経常利益 (千円)	329,127	1,007,549	1,425,684	1,176,873	906,496
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	230,265	839,030	1,256,264	965,438	617,407
包括利益 (千円)	428,917	1,586,140	1,034,283	1,217,813	787,712
純資産額 (千円)	6,716,616	7,993,682	8,934,076	10,057,063	10,749,862
総資産額 (千円)	26,717,508	29,110,521	28,534,928	29,504,580	31,343,188
1株当たり純資産額 (円)	351.95	418.24	467.70	526.94	563.10
1株当たり当期純利益 (円)	12.16	44.32	66.36	51.00	32.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	27.2	31.0	33.8	34.0
自己資本利益率 (%)	3.5	10.6	14.2	9.7	5.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,824	1,148,887	605,640	595,167	3,255,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,538	465,728	842,247	786,431	788,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,282	319,338	1,187,446	788,459	1,070,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,954,218	3,139,479	1,605,184	2,185,727	3,561,428
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	733	755	771	784 〔87〕	774 〔96〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は非上場のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。
4 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、第91期より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、第90期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	17,268,907	20,330,409	20,583,331	22,283,486	20,788,736
経常利益又は経常損失 (千円)	30,551	890,119	952,176	898,685	510,348
当期純利益又は当期純損失 (千円)	8,253	868,277	936,917	795,505	384,342
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	6,793,393	7,609,185	8,431,651	9,175,842	9,497,628
総資産額 (千円)	23,610,835	25,455,790	25,569,359	26,174,045	27,417,966
1株当たり純資産額 (円)	358.84	401.97	445.42	484.75	501.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	0.43	45.86	49.49	42.02	20.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	29.9	33.0	35.1	34.6
自己資本利益率 (%)		11.4	11.1	8.7	4.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	39.4	10.9	10.1	11.9	24.6
従業員数〔外、臨時雇用人員〕 (名)	524	552	563	588〔77〕	588〔85〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は非上場のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。

4 第90期は当期純損失になっておりますので、自己資本利益率は記載しておりません。

5 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用しておりましたが、第91期より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、第90期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和3年12月	東京府荏原郡に精密測定機械器具を国産化することを目的に株式会社津上製作所として創立。
昭和9年11月	本社及び工場を東京都蒲田区下丸子町に移転。
昭和12年2月	商号を東洋精機株式会社と変更。
昭和13年7月	工作機械製造事業法に依る工作機械製造許可会社となる。
昭和17年5月	三井工作機株式会社を合併し、商号を三井精機工業株式会社と変更。
昭和17年5月	桶川製作所を新設。
昭和18年6月	本社を東京都日本橋区室町に移転し、従前の本社工場を東京製作所と改称。
昭和25年4月	「企業再建整備法」に基づき、第二会社東洋精機株式会社を存続会社として旧会社三井精機工業株式会社と分離設立 本社所在地 東京都中央区日本橋室町。
昭和25年4月	商号を東洋精機工業株式会社と変更。 三輪車オリエントを発表、製造開始。
昭和27年5月	商号を三井精機工業株式会社と変更(財閥商号使用禁止令廃止)。
昭和29年12月	日野自動車工業株式会社とオート三輪車オリエントの販売に関する業務提携。
昭和30年3月	第3号型ジグ中ぐり盤の試作完成、製造開始(精機学会第1回明石記念賞受賞)。
昭和30年10月	ロータリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。
昭和31年4月	現三井精機工業株式会社は戦時旧債整理会社である旧三井精機工業株式会社を吸収合併。
昭和32年6月	三栄工業株式会社(現株式会社サンエイ、現連結子会社)の設立に参画。
昭和36年2月	オート三輪車の生産を中止し、小型四輪トラック プリスカを発表、生産開始。 (日野自動車工業株式会社ブランドによる販売となる)。
昭和39年5月	日野自動車工業株式会社より自動車部品の受託加工開始。
昭和41年10月	小型四輪トラックの生産を日野自動車工業株式会社へ移管し、代わりに中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立を開始。
昭和45年10月	マシニングセンタの試作完成、製造開始。
昭和48年9月	Zスクリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。
昭和56年3月	桶川工場を埼玉県比企郡川島工業団地に移転し、川島工場と改称。
昭和57年4月	米国に三井物産株式会社、米国三井物産株式会社と共に合弁会社MITSUI SEIKI U.S.A. INC.(現連結子会社)を設立。
昭和63年11月	スクロール式空気圧縮機の試作完成、製造開始。
平成2年10月	スクロール加工機試作完成、製造開始。
平成6年1月	本社機構を東京都大田区下丸子に移転し、業務開始。
平成10年3月	日野自動車工業株式会社からの自動車部品受託加工中止。
平成12年7月	日野自動車株式会社からの中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立中止。
平成13年7月	株式会社サンテック(現連結子会社)設立。
平成13年10月	本店を東京都品川区東品川に移転。本社機構を埼玉県比企郡川島町に移転、業務開始。
平成15年5月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)と工作機械部門の包括的業務提携締結。
平成15年7月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)との欧州共同販売会社であるTOYODA MITSUI EUROPE GmbH設立。
平成19年3月	中国に三井精機(上海)設備維修服務有限公司(現連結子会社)設立。
平成19年6月	タイに三井精機(タイランド)株式会社(現連結子会社)設立。
平成22年8月	営業本部機構を埼玉県比企郡川島町に移転し、業務開始。
平成22年10月	本店を東京都台東区柳橋に移転。
平成22年12月	TOYODA MITSUI EUROPE GmbHは増資に伴い出資比率が減少し、持分法適用関連会社ではなくなる。

3 【事業の内容】

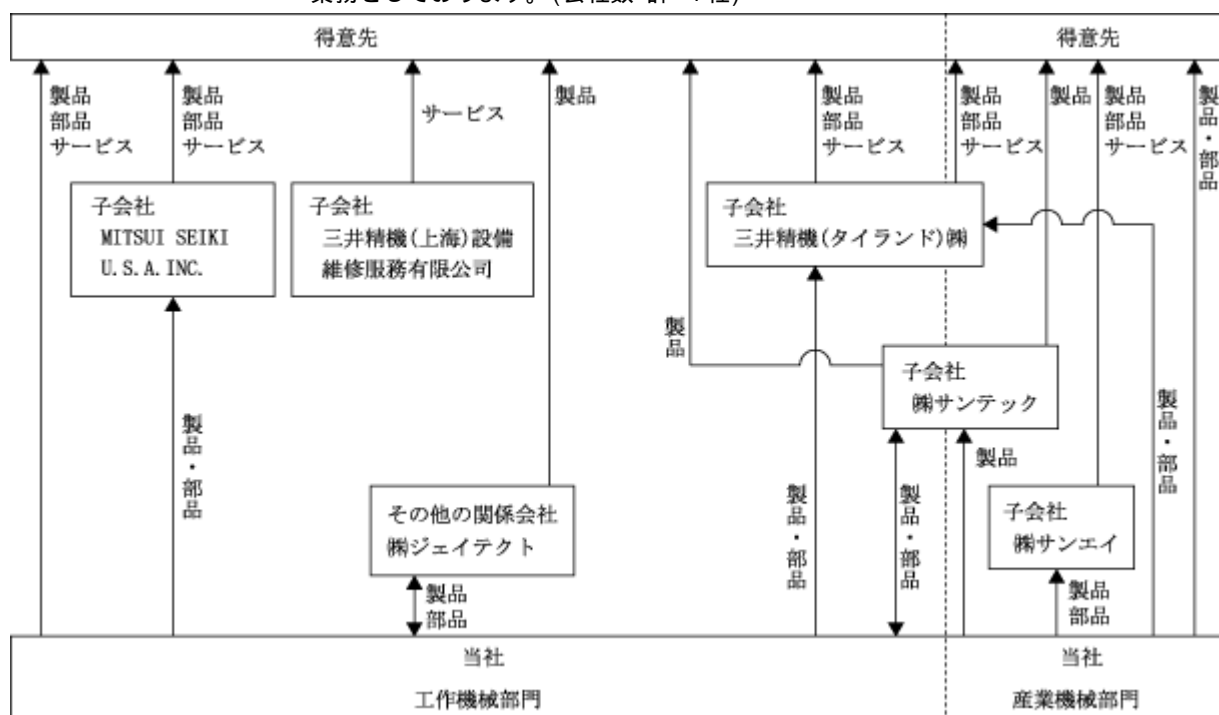
当社グループは、当社、子会社5社、その他の関係会社1社で構成され、工作機械及び産業機械の製造販売を主な内容とし、それに関連する研究開発、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械部門.....当社及び子会社(株)サンテックが製造販売しております。なお、アジア地域では三井精機(タイランド)(株)がタイを中心に販売及びサービス業務を、三井精機(上海)設備維修服務有限公司が中国における工作機械の据付及びサービス業務をしております。子会社MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.は商社を経由して販売及びサービス業務をしております。また、その他関係会社(株)ジェイテクトと工作機械部門の包括的業務提携をしております。(会社数 計 6社)

産業機械部門.....当社が製造販売し、その一部については子会社(株)サンエイ及び(株)サンテックが販売及びサービス業務をしております。また、三井精機(タイランド)(株)がタイを中心に販売及びサービス業務をしております。(会社数 計 4社)



連結子会社、その他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|-----------------------------|---|
| (株)サンエイ | 当社空気圧縮機の販売及びサービス業務 |
| (株)サンテック | 工作機械・工具の製作販売、当社製品の部品加工・組立及び空気圧縮機の販売 |
| MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. | 当社の工作機械の販売及びアフターサービス |
| 三井精機(上海)設備維修服務有限公司 | 当社工作機械の据付及びアフターサービス |
| 三井精機(タイランド)(株) | 当社工作機械の販売並びにアフターサービス及び当社空気圧縮機の販売並びにアフターサービス |

その他の関係会社

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| (株)ジェイテクト | ステアリングシステム、駆動系部品、ベアリング、工作機械等の製造・販売 |
|-----------|------------------------------------|

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱サンエイ (注) 2・5	埼玉県 比企郡	20	産業機械の販売 及び修理	100.0		空気圧縮機の販売及び サービス業務 役員の兼任等.....有
㈱サンテック	埼玉県 比企郡	82	工作機械の製作 販売	100.0		当社製品の部品加工・ 組立 土地・建物の賃貸 役員の兼任等.....有
MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. (注) 2・5	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	千\$ 4,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0		当社製品の販売及びア フターサービス 役員の兼任等.....有
三井精機(上海)設備維修服 務有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 2,635	工作機械の据付 及びアフター サービス	100.0		当社製品のアフター サービス 役員の兼任等.....有
三井精機(タイランド)㈱ (注) 4	タイ王国 サムットプラ カーン県	千Baht 8,000	工作機械と産業 機械の販売及び アフターサービ ス	49.0		当社製品の販売及びア フターサービス 役員の兼任等.....無
(その他の関係会社) ㈱ジェイテクト (注) 3	大阪府 大阪市中央区	45,591	ステアリングシ ステム、駆動系 部品、ベアリン グ、工作機械等 の製造・販売		30.4	製品の共同開発及び販 売 役員の兼任等.....有

(注) 1 上記連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ジェイテクトは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 ㈱サンエイ及びMITSUI SEIKI(U.S.A), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.	㈱サンエイ
売上高	4,051 百万円	4,543 百万円
経常利益	110	365
当期純利益	63	200
純資産額	1,279	967
総資産額	3,113	3,438

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	419 (65)
産業機械部門	285 (17)
全社(共通)	70 (14)
合計	774 (96)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
588 (85)	40.0	17.0	5,780,000

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	327 (54)
産業機械部門	192 (17)
全社(共通)	69 (14)
合計	588 (85)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協調的であります。なお、提出会社の労働組合は上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

平成30年3月末 組合数 単組 組合員数 411名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、産業の基幹となるマザーマシンとしての工作機械と動力源としての空気圧縮機を産業界に供給することを通じて、豊かな社会の実現に貢献いたします。また、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得られるよう、地域社会との共存共栄を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標と経営戦略

当社は本年12月に創業90周年を迎えます。今後も常に精度と品質にこだわりを持ち、お客様の満足度ナンバー1を追求したモノづくりを続け、社会の持続的発展に貢献して参ります。

3年目に入った中期経営計画に基づき「市場において「ダントツ」の位置を目指した商品力強化」、「モノづくり改革・人材育成も含めた技術・技能の伝承による生産力強化」、「トータルサービスサポートを中心とした営業力強化」を図ることで企業価値向上を図り、社会の持続的発展に貢献すべく取組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは品質の向上、技術・技能の伝承、内製化の拡大、リスクアセスメントによる安全の確保などの現場力強化を進めてまいります。また、あらゆるリードタイムの短縮を全社的に言い、生産性の向上を図り、財務体質の強化と収益力の向上につなげ、企業基盤の強化に努めてまいります。

研究開発

産業技術の発展にともない、お客様の求めるニーズは常に変動しております。当社のお客様のニーズをしっかりと認識し、基盤となる要素技術の開発を推進し、マーケットリサーチによる要素技術を織り込んだ製品の開発を行ってまいります。

品質と生産

当社の事業活動を通じてお客様の信頼に応えるべく、製品だけでなく販売からサービスサポート活動に至るまで、あらゆる品質の作りこみに取組んでまいります。一方、生産面では、更なる多能工化を推進し効果的な設備投資を行い、効率的な生産ラインを構築し、あらゆるリードタイムの短縮に努めてまいります。

社会的責任と法令遵守

当社グループは、信頼・信用される企業グループとして社会に貢献していくよう企業倫理の徹底を図り、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。また環境問題に対しましては、環境にやさしい製品を市場に提供し、地球環境の悪化を防ぐため、資源やエネルギーの有効活用に努め、地域社会との共存共栄を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

工作機械部門

工作機械部門につきましては、既存のお客様との関係強化に加えて新規のお客様を獲得するため各地の展示会への実機出展を増やし、当社製品の特長である高精度、高剛性を幅広くアピールしてまいります。また、みつゐ会を中心とした代理店との更なる関係強化を図り、当社ファンの代理店を増やす活動を行ってまいります。サービス面では更なるサービス品質向上を図ると共にお客様の評価への対応と改善を継続し、お客様満足度の向上を目指してまいります。一方、生産面ではリードタイム短縮のため生産管理システムの導入や設備更新を進めると共に、従業員の多能工化を推進する活動を継続し、お客様の納期のご要望に応えられるよう対応してまいります。

産業機械部門

産業機械部門につきましては、既存の販売ルートとの連携を更に深めると共に大口顧客、大型案件への取組を強化しシェアアップを図ってまいります。当社製品の特長である省エネ・環境に配慮したオイルフリー機やインバータ機を中心にお客様に提案を図り、売上と利益の増加を図ってまいります。また市場の状況を注視し、スピーディーに新製品の開発を進めてまいります。海外においては、現地代理店やエアエンドの供給先との営業・サービス面でのコミュニケーションを深め、新型エアエンドの提案をはじめとした更なる拡販に向けた活動を推進してまいります。サービス面においては、サービス体制と部品販売体制の活性化を図り、お客様満足度の向上と売上の増加を図ってまいります。一方生産面ではゲート管理の強化を図り品質の更なる向上をめざしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境には、法規制の変更、市場環境・技術環境の変遷、商習慣・販売ルート・競争内容の変化等様々なリスクがあります。当社グループとしては社会情勢を十分に分析し、管理項目別にリスクを捉え、そのチェックポイント・チェック方法を定めた対策を行っております。

当社グループにおいて想定されるリスクのうち、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性の高いものを、頻度と重要性を考慮して掲げますと以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済、市場の動向

工作機械の需要は国内外の景気動向や経済情勢に左右されやすく、大幅な拡大と縮小の循環的な変動を繰り返しております。また、価格面においても、需要拡大期には、受注価格は堅調に推移するものの、需要の縮小期においては、過当競争の値崩れが生じる傾向にあります。

そのため、景気の後退等により取引先の設備投資需要が減退した場合には、製品の販売台数のみならず製品価格の低下により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（2）取引先の業績悪化、破綻等

債権管理規程の整備、与信管理の徹底、日常の情報収集等により、取引先の状況に細心の注意を払っております。しかしながら、予期せぬ事態により売掛債権が回収不能に陥る可能性があります。債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積と乖離し、貸倒引当金を超える可能性があります。

（3）為替変動

製品の輸出及びわずかではあります原材料の海外調達を行っております。これらの為替変動リスクに対する防御策として為替予約を行っておりますが、予期せぬ為替レートの変動により適切に対応出来ず、業績に影響を与える可能性があります。

（4）製造物責任（PL）

当社グループは、製品について可能な限りの安全対策をとり、潜在的な危険性についてはユーザーに注意を喚起しておりますが、使用中に不慮の事故が発生する場合があります。この種の事故は金銭的損害のみならず、市場での信頼性を損なうこととなります。品質・安全に対してはそのリスクを十分に認識しておりますが、ユーザーの予期せぬ行動による事故の可能性をすべて排除することは出来ません。

（5）主要原材料・購入品の調達に関するリスク

主要原材料である鋳物・鉄及び海外運賃などは国際的な需要増加により、価格の急激な変動があります。

極力変動リスクを避けるべく手段を講じておりますが、供給不安、価格高騰などにより業績への影響が生ずる可能性があります。

また、購入品についても需要増加による納期の長期化により業績に影響が生ずる場合があります。

(6) 金利変動

当社グループは、借入金の削減に取り組んでおります。当連結会計年度末の借入金残高は、40億28百万円であり、売上高241億3百万円、総資産313億43百万円から見ても高水準にあります。従って、金利の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(7) 棚卸資産の増加

当社グループは、受注に基づく手配を基本に適正在庫管理を徹底しておりますが、急激な景気悪化等によりお客様より突然のキャンセルを受ける場合があります。その場合、手配済みの物については買取または損失補償の交渉により損失を最小限に抑える努力を行っておりますが、交渉結果によっては補償してもらえず過剰在庫として残る場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 輸出管理に関するリスク

当社グループが展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 機密情報管理・知的財産等に関するリスク

当社グループは事業活動を通じて顧客情報を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の機密保持に細心の注意を払っておりますが、万一、漏洩等の事故が起きたり、不正利用された場合、また、知的財産権が侵害された、あるいは、当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、信用の低下の他、損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績及び財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

当社グループは、本社工場（埼玉県比企郡川島町）に製品の生産拠点を集約しております。そのため、大地震及び風水害等の自然災害が発生した場合や本社工場内で大規模な災害（事故）が発生した場合には、取引先の被災による生産活動停止等の外部要因も含め当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 財務制限条項

当社グループが締結している借入金契約の一部には、各年度の決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額に関して財務制限条項が付されています。この条項に抵触し、一括返済を求められた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が依然、堅調に推移し、また欧州経済も緩やかな回復が続きましたが、米国政府の政策により一時、先行きが不透明になるなど、見通しの立てにくい状況となりました。一方、我が国経済は雇用・所得の改善に加え、企業の設備投資意欲が高まるなど回復基調が持続しましたが、不透明感が残る世界経済の影響により、先行きの読めない状況が続きました。

このような経済環境の中、「産業の基幹となるマザーマシンとしての工作機械と動力源としての空気圧縮機を、産業界に供給することを通じて社会に貢献して行く。」という当社企業理念を大切に、社会の持続的発展に貢献できるよう当社グループ一丸となり、取組みを進めてまいりました。

本年4月に活動が3年目を迎えた中期経営計画については「市場において「ダントツ」の位置を目指した商品力強化」、「モノづくり改革・人材育成も含めた技術・技能の伝承による生産力強化」、「トータルサービスサポートを中心とした営業力強化」を図るべく進め、中長期で当社グループの企業価値向上、企業基盤強化に努めてまいります。

工作機械部門においては、業界全体が好調なこともあり、当社も順調に受注を伸ばすことができました。産業機械部門においては、例年を上回る売上、利益を上げることに成功しました。また全社的な経費削減活動を継続することで景気回復による諸経費の増加に対しても経費削減体質を維持するよう努めました。

当連結会計年度における連結業績は、売上高は241億3百万円（前期比5.7%減）、経常利益9億6百万円（前期比23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億17百万円（前期比36.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ 工作機械部門

当社グループの工作機械部門は、ユーザーや商社とのコミュニケーションの強化を図ったことにより、需要を掘り起すことが出来たことに加え、工作機械業界全体が好調なこともあり、当社も順調に受注を獲得することができ、特に特殊研削盤の安定した受注を獲得することが出来ました。また昨年10月に開催された展示会メカトロテックジャパンにおいては、幅広いユーザー層から引合いや受注を獲得することが出来ました。その中でも、自動車、工作機械、半導体関連向けの引合いが増加しました。海外市場では北米の航空機関連の受注を獲得することが出来ました。またアジア地区においては産業機械向けを中心に受注を獲得することが出来ました。一方、生産面では特に部品調達等の外的要因により苦戦を強いられる展開となりました。

その結果、当セグメントの売上高は122億57百万円（前期比15.0%減）、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前期セグメント利益4億14百万円）となりました。

ロ 産業機械部門

当社グループの産業機械部門は、昨年4月に販売を開始した新型給油式コンプレッサが市場において好評価を得ることが出来ました。省エネ補助金や税制優遇措置を利用した需要を確実に獲得しました。特に大型コンプレッサの受注が増加しました。また当社展示会（MTF）では、昨年を上回る多数の来場者と受注を獲得することが出来ました。昨年12月には新たに札幌オフィスを設置し、北海道地区のシェア拡大、部品販売の強化を図りました。部品販売は依然として好調に推移し、売上・利益向上に貢献しました。海外市場においては特に食品、医薬品、電子部品業界向けのオイルフリー機が好評を博しており、売上の増加に大きく貢献しました。

その結果、当セグメントの売上高は118億45百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は10億22百万円（前期比14.8%増）となりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比18億38百万円増加して、当連結会計年度末残高は313億43百万円となりました。主たる変動要因は、現金及び預金が14億5百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比11億45百万円増加して、当連結会計年度末残高は205億93百万円となりました。主たる変動要因は、電子記録債務が13億14百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度比6億92百万円増加し、107億49百万円となりました。これは、利益剰余金が5億25百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前連結会計年度末より13億75百万円増加し、35億61百万円(前年同期比62.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億55百万円(前年同期比26億60百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7億88百万円(前年同期比2百万円の減少)となりました。これは主に設備投資の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億70百万円(前年同期比18億58百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工作機械部門	11,807,927	20.1
産業機械部門	11,835,714	7.3
合計	23,643,641	8.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
工作機械部門	16,517,872	53.5	11,596,876	58.1
産業機械部門	11,981,211	5.7	1,702,415	8.7
合計	28,499,083	29.0	13,299,291	49.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工作機械部門	12,257,865	15.1
産業機械部門	11,845,407	6.4
合計	24,103,272	5.7

- (注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	2,720,775	10.6	(株)山善	3,235,973	13.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 . 会計方針に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、工作機械部門は生産計画未達が大きく影響し、前年度比大幅減収・減益となりました。

産業機械部門は好調な受注をベースに堅調に推移し、前年度比増収・増益となりました。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、米国大統領の通商政策の動向及び中国経済の減速による円高、企業の投資意欲の減退などの市場動向があります。工作機械業界の好調な波に乗り遅れることなく、航空機・金型・精密部品市場への販売強化を図り、生産においては、標準化・部品集合改善を促進させ、リードタイム短縮による生産効率の向上とともに品質向上に努めて参ります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、利益確保とバランスシートの健全化、総資産のスリム化を確保するため、ROAを重視しております。

当連結会計年度におけるROA1.9%となっておりますが、引き続き当該指標の改善に努め、中期経営計画の目標として、ROA6.5%の達成を目指して取り組んで参ります。

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループの資金の財源については、自己資金捻出努力とともに、銀行からの借入による資金調達についても注力して参ります。金融機関との取引関係は円滑であり、今後の借入れについても支障ないものと認識しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

《工作機械部門》

本社工場の生産遅れが影響し、売上・利益とも計画未達、前年度比大幅減収減益となりました。

生産遅れの主要因を外的要因、内的要因に分けて記載しております。

外的要因

昨年2月鋳物業者倒産に伴う転注コスト増・納入遅延による影響は上期でほぼ解消しましたが、工作機械や半導体業界の好況によりサプライヤー全体でリードタイムが長期化傾向にあり、部品集合の遅れは下期も引き続き発生し生産進捗に大きく影響を与えました。

内的要因

仕様決定が長期化しており生産着手が遅れぎみとなりました。生産工程においても設計・製造の不良による手戻りが発生、また、従業員の若年層拡大から経験不足によるミスが散見され、遅れを積み増すことになりました。

《産業機械部門》

受注が好調に推移し前年度比増収増益、計画過達となりました。

新製品効果や昨秋の補助金制度により利益率が良い大型機の販売が増加、利幅の高い部品・サービス売上も堅調に推移し、売上・利益とも計画を上回る結果となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社設計部門50名と子会社の設計部門約11名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

工作機械関係では、従来製品の雄ねじ研削盤である「GSE」シリーズについて加工精度規格の数値を半分にして、生産性2倍を目標とした新製品を2018年工作機械見本市JIMTOFにて発表を目標として開発を進めております。マシニングセンタ関係では、市場にてご好評をいただいているVTX55X、VTX75Xのシリーズ化として、大型のVTX100Xを開発し、当社展示会(MTF)にて発表を行いました。

産業機械関係では、油潤滑機「ZgaiardX ジーガイアX」シリーズの水冷機ZV55WX-Rを平成30年3月から発売、水潤滑機「i-14000X」シリーズのi-14015AX-Rを平成30年2月から発売しました。洗練されたカラー・デザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用など従来の特徴を引き継ぎ、設置面積は従来機に比べ、ZV55WX-Rで14%削減、i-14015AX-Rで2.8%削減を実施。ボディ構造の大幅な見直しにより、メンテナンススペースを大きく確保。各部品の最適化による圧力損失低減及び、圧縮機の形状、潤滑油噴射方法の最適化により吐出空気量が従来機に比べZV55WX-Rで6%、i-14015AX-Rで1.6%UPし、業界最高レベルの吐出量を実現しました。i-14015AX-Rにおいては、圧縮機のロータ材にSUSを採用する事で、高耐久性、耐摩耗性を兼ね備えた高効率・高性能圧縮機を搭載しております。両機種共、地球温暖化対策として、周囲温度50でも停止しない高効率ドライヤを採用しました。

なお、当連結会計年度中におけるグループ全体の研究開発費は2億78百万円でセグメント別研究開発費は工作機械部門1億71百万円、産業機械部門は1億7百万円であり、当連結会計年度末における特許等の保有数は国内外合わせて23件、出願中の件数は44件となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は全部門とも生産設備の維持を目的とした設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の総額は883,542千円であります。セグメント別設備投資額は工作機械部門512,463千円、産業機械部門371,078千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積 (㎡)		設備の種類別帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資 産	合計	
本社工場 (埼玉県 比企郡川 島町)	工作機械 部門 産業機械 部門 全社的管 理部門	生産設備 研究設備 管理施設 統括業務 施設	158,231	6,107,727	2,379,179	1,072,832	211,026	354,903	10,125,667	503 (85)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積及び帳簿価額には、工場内の厚生施設分を含んでおります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

海外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに決定された重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場につき該当 事項はありません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年10月1日 (注)	6,720,000	18,960,000	336,000	948,000	663,634	942,993

(注) 1 有償 株主割当

(1:0.5)

発行価格 140円

2 有償 第三者割当

三井信託銀行(株) (現三井住友信託銀行(株))

600,000株

発行価格 233円

資本金組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5		14			87	106	
所有株式数(単元)		3,573		14,873			486	18,932	
所有株式数の割合(%)		18.87		78.56			2.57	100.00	

(注) 自己株式32,224株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に224株含まれております。なお、自己株式32,224株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.40
日野自動車(株)	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.33
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.70
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.99
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.85
三井造船(株)	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.85
(株)日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.85
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.75
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.88
(株)三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.27
計		16,253	85.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000		
総株主の議決権		18,900	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の32,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	32,000		32,000	0.17
計		32,000		32,000	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	900	270
当期間における取得自己株式	600	180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,224		32,824	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針について、取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

- (2) 利益還元については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実施するための内部留保資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

- (3) 内部留保資金は主にIT設備拡充、インフラ設備拡充、新製品・新サービスの開発等の資金需要を賄う原資として活用いたします。

- (4) 当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議を持って剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、第94期中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月21日 取締役会決議	94,638	5

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	総括	奥 田 哲 司	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 平成21年7月 平成23年2月 6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社理事 株式会社ジェイテクト顧問 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 当社社外取締役 株式会社ジェイテクト顧問 当社代表取締役社長(現)	(注) 3・6	10
専務取締役	管理本部長 (兼)コンプライアンス担当 (兼)関連会社担当	河 邊 誠 造	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 6月 平成25年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友銀行東京法人営業部部长 当社参与 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3・6	8
専務取締役	事業企画本部長(兼)ISO管理責任者	加 藤 欣 一	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社精機営業副本部長 (兼)国内営業部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3・6	5
常務取締役	精機生産本部長	神 谷 昭 充	昭和29年8月9日生	平成元年1月 平成20年1月 平成23年1月 平成24年6月 平成27年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト工作機械・メカトロ事業本部生産技術部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3・6	1
常務取締役	営業本部長	川 上 博 之	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 平成6年10月 平成15年5月 平成18年4月 6月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 副社長 同社会長 当社経営管理部長(兼)MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社参与(兼)MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. 会長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3・6	4
取締役	営業副本部長	坂 口 重 春	昭和30年8月18日生	昭和54年7月 平成19年7月 平成22年8月 平成24年7月 平成26年6月	当社入社 当社産機生産管理部副本部長 当社国内営業部副本部長 当社参与 当社取締役(現)	(注) 3・6	3
取締役	事業企画副本部長	林 寛	昭和34年11月27日生	昭和59年4月 平成22年1月 平成28年7月 平成28年8月 平成28年10月 平成29年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト研究開発センター加工システム研究部長 株式会社ジェイテクト工作機械・メカトロ事業本部事業統括部主幹 当社事業企画本部長付 当社参与 当社取締役(現)	(注) 3・6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	産機生産本部長(兼)産機設計部長	鈴木賢司	昭和39年10月25日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年7月 平成30年6月	当社入社 当社産機製造部長 当社産機生産副本部長 (兼)産機生産管理部長 当社参与 当社取締役(現)	(注) 3・6		
取締役		岡安高雄	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成23年1月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト生産技術開発部長 同社ステアリング事業本部生産技術部長 同社工作機械・メカトロ事業本部開発部長 同社執行役員(現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現)	(注) 1・3・6		
常勤監査役		鏑賢一	昭和37年4月14日生	昭和62年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友銀行営業審査第二部審査役 同行神田法人営業第二部副部長 同行五反田法人営業部付部長 同行監査部上席審査役 当社囑託 当社常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役		井 ² / ₅ 雅裕	昭和36年8月13日生	昭和59年4月 平成24年1月 平成26年4月 平成30年4月 平成30年6月	豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 株式会社ジェイテクト工作機械・メカトロ事業本部ユニットシステム技術部長 同社工作機械・メカトロ事業本部工作機械技術部長 同社執行役員(現) 当社社外監査役(現)	(注) 2・5		
監査役		伊原美樹	昭和33年3月25日生	昭和55年3月 平成22年2月 平成24年2月 平成25年4月 平成30年4月 平成30年6月	日野自動車工業株式会社(現日野自動車株式会社)入社 日野自動車株式会社エンジン設計部部長 同社パワートレーン営業部部長 同社常務役員 同社専務役員(現) 当社社外監査役(現)	(注) 2・5		
計							33	

- (注) 1 取締役岡安高雄氏は、社外取締役であります。
2 監査役井²/₅ 雅裕及び伊原美樹の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
5 監査役の任期は、平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結までであります。
6 当社は取締役会の経営責任を明確にし、経営体制の充実強化及び活性化を図るため、定款により取締役の任期を1年としております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督・監査機能の充実等の具体的施策を実施する事により企業価値を持続的に高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は平成30年6月29日現在、社内取締役8名と社外取締役1名で構成されております。原則月1回定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役会は、原則3ヶ月に1回定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務分担等の決定に基づき経営の監査状況の報告および意見交換を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制システムに関し、会社法及び同法施行規則に基づき業務の適正を確保する体制について、取締役会において「内部統制基本方針」を決議しております。なお、本方針は、当社取締役会が平成27年4月20日に決議した内容を記載しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令及び社会倫理の遵守を経営の最重要課題と位置づけ、社長年頭方針や社方針においてその理念を明示するとともに、役職員集会・各種会議等を通じて役職員に徹底を図る。
- 2) 取締役会直轄の組織として、社長を委員長・全取締役を主たる構成員とする内部統制委員会を設置し、内部統制委員会ではコンプライアンス体制ならびに当社および当社グループとしてのリスク管理体制について横断的に取組状況あるいは改善点の継続的かつ多角的な検討を行い内部統制の充実を図る。
- 3) 役職員は取締役会規則・従業員諸規則・職務権限規程等の各種規程に加え、具体的行動規範として制定されている「行動マニュアル」「交通安全の手引き」を理解しコンプライアンスを遵守する。
- 4) 当社グループの役職員が社内における法令遵守上疑義のある行為等を発見したときに直接情報提供を行う手段として、内部通報制度（通称「ホットライン」）を制定する。情報提供の実効性を高めるため匿名による通報を認めるとともに、当社の監査室ならびに社外の弁護士の2ヶ所にホットライン窓口を設置する。通報内容は内部統制委員会及び監査役に報告され適切に対処されるとともに、通報者に対しては不利益な扱いを行わないことを確保する。
- 5) 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて、警察や外部の専門機関等と連携を図る。

b. 取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書保存規則ならびに文書保存期間基準に従い、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
- 2) 取締役会及び監査役は文書保存規則に従い、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3) 文書保存規則を制定または改定する場合には、取締役会又は審議規程に基づき承認を得るものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 当社および当社グループのリスク管理体制については「リスク管理規程」に定め、内部統制の充実を図るための組織として内部統制委員会を設置する。
- 2) 取締役は取締役会規則および審議規程に従い経営の意思決定を行うとともに「リスク管理規程」に従い、その職務分掌におけるリスクを把握し、必要な処置を講じる。
- 3) 取締役はコンプライアンス及びリスク管理体制の重要性を認識し日常の活動の中で従業員へのコンプライアンス及びリスク管理を指導する。従業員は業務を行うにあたって従業員諸規則・職務権限規程等の各種規則・規程及びマニュアルを遵守する。
- 4) 監査室はリスクマネジメントの観点に基づき内部監査を実施し、その監査結果については社長・担当取

締役及び監査役会に報告がなされるとともに、重要な事項に関しては内部統制委員会を通じて役員にも報告がなされるものとする。

- 5) 品質マネジメントシステム（ISO9001）および環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、各マネジメントシステムの手順に則った業務運営により、リスクの軽減を図る。
 - 6) 重大な事故・災害・不祥事が発生した場合には社長を委員長とした対策本部を設置する。
 - 7) 役職員は常時緊急事態対応マニュアルを携帯し、有事に関してはマニュアルに沿って行動を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 中期経営計画および各年度予算を立案し、各本部ならびに全社的な目標設定を行うと共に、中間フォローを行い実効性を高める。各年度予算策定時には各本部方針が立案され、役員に対してその方針の発表会を開催し、計画達成に向けた意思統一を図る。なお、必要な事項については、子会社に対しても、これを通知し、当社グループとして共同で計画達成に向け活動する。
 - 2) 業務の効率性・有効性を確保するため、営業本部・精機生産本部・産機生産本部・事業企画本部・管理本部から成る5本部体制をとり、取締役はその職務分掌に従い業務の執行を行う。
 - 3) 定例の取締役会を毎月1回開催し重要事項の決定を行うとともに、取締役を構成員とする経営会議（全ての監査役が参加）、ならびに取締役および参与を構成員とする拡大経営会議を毎月各1回開催し、幅広く経営に関する事項について討議を行う。また生産・販売・開発等機能別に特化した会議を開催し、各計画の進捗管理を行う。なお、主要会議には監査役が必要に応じて参加する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ管理）
- 1) 法令及び社会倫理の遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社社長年頭方針や当社方針においてその理念を明示し、当社グループとしての方針等の周知徹底を図る。また、当社中期経営計画及び各本部の方針等を必要に応じて子会社に通知し、共同して当社の中期経営計画の実施を図ると共に、当社の取締役または従業員を子会社の取締役または監査役として派遣し、グループ全体での経営方針の統一を図る。
 - 2) 当社の取締役はその職務分掌に従い、子会社が業務の適正化を図るための指導を行う。
 - 3) 監査室は、監査計画に基づき、子会社に対する監査を計画的に行うものとし、その結果を社長・関連会社担当役員および監査役会に報告する。
 - 4) 内部統制委員会には子会社取締役も出席し、グループ全体でのコンプライアンス管理・リスクマネジメント体制を含めた内部統制の充実を図る。また子会社においては、子会社に規模、業態等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス担当役員を配置する。
 - 5) 子会社における重要事項については、関連会社管理規程に基づき当社の承認または当社への報告を義務とする。
 - 6) 定期的に関連会社決算報告会を開催し、子会社から業績の報告を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は補助業務は監査室があたるものとする。監査室は、監査役の補助業務を行う際には監査役の指揮命令下におかれるものとし、社長及び他の取締役の指揮命令はうけないものとする。
 - 2) 監査室員に関する人事（任命、解任、異動、評価、懲戒処分等）については、事前に常勤監査役に報告を行い同意を得た上で決定する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反等を発見したときは、速やかに監査役に報告を行う。
 - 2) 当社グループ役員は当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行う。また、監査役への情報提供を行った者に対して当社および当社グループ各社は、当該者に対して不利益な取扱いを行わないことを確保する。
 - 3) ホットラインを通じた役員からの通報状況及びその内容は、適時適切に、監査役へ報告されるものとする。

h. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用、債務の処理に係る方針

- 1) 当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときには、担当部署において審議の上、当該請求にかかる費用又は債務が、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- 2) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、監査役会で承認された計画が想定される額に基づき、予算を設ける。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役からの監査指摘事項を最大限に尊重し、経営に活かすように努める。
- 2) 監査役は、社長との定期・随時の意見交換を通じて情報共有を確保する。
- 3) 監査室は内部監査の年間計画を立案するにあたり、監査役の意見を取り入れ、監査役との互換体制を確保するとともに、連携を図ることによって監査室及び監査役が行う監査の実効性向上に努める。

八 情報セキュリティ

文書保存規則、個人情報保護方針及びそれらに関する各管理マニュアルに従って情報の保存・管理を行っております。さらに、業務上の情報セキュリティも含めた機密情報管理規程を制定し、社外も含めた機密情報管理体制を整えております。

なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁的情報を常時閲覧することができます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 監査役会

監査役会は平成30年6月29日現在3名で構成され、1名は常勤監査役で2名は社外監査役であります。監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って業務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等への業務報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ 内部監査機構

取締役会及び監査役会以外の内部監査機能の拡充としては、代表取締役社長直轄の「監査室」(2名)により業務執行ラインとは異なる立場で社内の各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び誤謬の防止並びにそれらの早期発見に努め、業務の適正な遂行を図っております。

八 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社においては、監査室、監査役及び会計監査人は、各々監査主体としての独立性を保ち、必要に応じてミーティングを行い、相互に連携し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 岡安高雄氏は、平成27年6月30日から平成28年6月29日まで当社社外監査役として当社監査体制の強化にご尽力頂いており、またその他の関係会社である株式会社ジェイテクト執行役員として培われた幅広い経験・知見を活かし公正かつ客観的な立場に立った適切な意見を頂き、当社の経営の重要事項の意思決定に際して適切な指導を頂くため社外取締役として選任しました。なお、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 井²/₃ 雅裕氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ジェイテクトの執行役員として培われた幅広い経験・知見を有しており、それらの知見等を当社の監査体制に活かして頂くため社外監査役として選任しました。なお、同社と当社との関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 伊原美樹氏は、日野自動車株式会社の専務役員として培われた幅広い経験・知見を有しており、それらの知見等を当社の監査体制に活かして頂くため社外監査役として選任しました。なお、同社は当社の主な取引先であります。また同社と当社との関係については特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は明治アーク監査法人が行っております。

当期の業務を執行した公認会計士の氏名

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

二口嘉保（継続監査年数：1年） 長井裕太（継続監査年数：2年）

なお、中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、齋藤邦夫氏及び長井裕太氏が業務を執行し、その後、齋藤邦夫氏から二口嘉保氏に交代しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他8名

役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	支給額 (千円)
取締役	10名	243,502
監査役	2名	16,750
合計 (うち社外役員)	12名 (2名)	260,252 (1,200)

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額37,860千円（取締役35,960千円、監査役1,900千円）が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として契約を締結しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数ならびに選任の決議要件について

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,700	1,800	21,700	
連結子会社				
計	21,700	1,800	21,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算処理等に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は両者で協議の上、報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、前期において従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

3 監査公認会計士等の異動について

前期において従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
明治アーク監査法人
消滅する監査公認会計士等
聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,032	4,143,785
受取手形及び売掛金	7,346,122	5 7,540,262
電子記録債権	1,677,169	5 1,255,293
たな卸資産	6 5,250,271	6 5,755,734
繰延税金資産	379,770	359,411
その他	148,860	5 39,820
貸倒引当金	19,606	17,482
流動資産合計	17,520,618	19,076,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,539,786	2 2,436,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,291	1,240,598
工具、器具及び備品(純額)	233,676	232,914
土地	1, 2 6,488,148	1, 2 6,484,628
リース資産(純額)	318,444	367,264
建設仮勘定	68,277	296,858
有形固定資産合計	3 10,823,624	3 11,058,455
無形固定資産		
投資その他の資産	115,888	109,512
投資有価証券	2 534,424	2 571,906
長期貸付金	14,509	14,251
繰延税金資産	289,925	295,201
その他	242,649	294,181
貸倒引当金	37,059	77,145
投資その他の資産合計	1,044,449	1,098,395
固定資産合計	11,983,962	12,266,363
資産合計	29,504,580	31,343,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,807,943	5 3,152,470
電子記録債務	2,758,199	5 4,073,112
短期借入金	2 1,296,954	2 972,935
1年内返済予定の長期借入金	2 876,550	2 638,398
リース債務	80,077	91,973
未払法人税等	199,805	155,401
賞与引当金	424,858	417,226
製品保証引当金	138,140	146,963
設備関係支払手形	82,966	5 74,405
資産除去債務		27,573
その他	1,789,581	2,470,731
流動負債合計	10,455,077	12,221,192
固定負債		
長期借入金	2 2,711,670	2 2,417,468
リース債務	317,186	333,020
退職給付に係る負債	4,220,916	3,840,858
役員退職慰労引当金	212,443	251,619
再評価に係る繰延税金負債	1 1,530,222	1 1,529,166

固定負債合計	8,992,439	8,372,133
負債合計	19,447,516	20,593,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	943,011	943,011
利益剰余金	5,302,603	5,827,831
自己株式	7,547	7,817
株主資本合計	7,186,068	7,711,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,569	206,925
土地再評価差額金	1 3,570,518	1 3,568,055
為替換算調整勘定	78,876	161,873
退職給付に係る調整累計額	879,874	665,829
その他の包括利益累計額合計	2,788,337	2,947,277
非支配株主持分	82,658	91,558
純資産合計	10,057,063	10,749,862
負債純資産合計	29,504,580	31,343,188

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	25,561,022	24,103,272
売上原価	5 18,873,779	5 17,891,089
売上総利益	6,687,243	6,212,183
販売費及び一般管理費	1, 2 5,381,735	1, 2 5,255,588
営業利益	1,305,508	956,595
営業外収益		
受取利息	2,366	5,865
受取賃貸料	13,975	2,986
受取配当金	14,720	15,553
受取保険金		53,945
その他	15,452	19,846
営業外収益合計	46,515	98,196
営業外費用		
支払利息	65,646	56,207
為替差損	42,746	41,269
債権売却損	16,639	12,870
手形売却損	16,415	12,917
貸倒引当金繰入額	9,354	
その他	24,347	25,031
営業外費用合計	175,150	148,295
経常利益	1,176,873	906,496
特別利益		
固定資産売却益	3 24,619	3 693
投資有価証券売却益		3,747
特別利益合計	24,619	4,441
特別損失		
固定資産除売却損	4 7,351	4 6,313
PCB廃棄物処理費用		17,606
その他		6 1,441
特別損失合計	7,351	25,361
税金等調整前当期純利益	1,194,141	885,576
法人税、住民税及び事業税	252,010	309,612
法人税等調整額	27,582	44,986
法人税等合計	224,427	264,626
当期純利益	969,713	620,950
非支配株主に帰属する当期純利益	4,275	3,542
親会社株主に帰属する当期純利益	965,438	617,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	969,713	620,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,468	30,356
為替換算調整勘定	17,877	77,640
退職給付に係る調整額	218,508	214,044
その他の包括利益合計	248,100	166,761
包括利益	1,217,813	787,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,215,957	778,811
非支配株主に係る包括利益	1,856	8,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	4,431,811	7,367	6,315,456
当期変動額					
剰余金の配当			94,646		94,646
親会社株主に帰属する当期純利益			965,438		965,438
自己株式の取得				180	180
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			870,791	180	870,611
当期末残高	948,000	943,011	5,302,603	7,547	7,186,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,100	3,570,518	63,418	1,098,383	2,537,818	80,801	8,934,076
当期変動額							
剰余金の配当							94,646
親会社株主に帰属する当期純利益							965,438
自己株式の取得							180
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,468		15,457	218,508	250,519	1,856	252,375
当期変動額合計	47,468		15,457	218,508	250,519	1,856	1,122,987
当期末残高	176,569	3,570,518	78,876	879,874	2,788,337	82,658	10,057,063

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	5,302,603	7,547	7,186,068
当期変動額					
剰余金の配当			94,643		94,643
親会社株主に帰属する当期純利益			617,407		617,407
自己株式の取得				270	270
土地再評価差額金の取崩			2,463		2,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			525,228	270	524,958
当期末残高	948,000	943,011	5,827,831	7,817	7,711,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176,569	3,570,518	78,876	879,874	2,788,337	82,658	10,057,063
当期変動額							
剰余金の配当							94,643
親会社株主に帰属する当期純利益							617,407
自己株式の取得							270
土地再評価差額金の取崩		2,463			2,463		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,356		82,997	214,044	161,403	8,900	170,304
当期変動額合計	30,356	2,463	82,997	214,044	158,940	8,900	692,798
当期末残高	206,925	3,568,055	161,873	665,829	2,947,277	91,558	10,749,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,194,141	885,576
減価償却費	603,856	646,904
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25,105	166,053
その他の引当金の増減額 (は減少)	63,490	79,317
受取利息及び受取配当金	17,087	21,418
支払利息	65,646	56,207
手形売却損	16,415	12,917
投資有価証券売却益 (は益)		3,747
固定資産除売却損益 (は益)	17,267	7,007
売上債権の増減額 (は増加)	1,004,884	175,008
たな卸資産の増減額 (は増加)	742,374	563,914
その他の資産の増減額 (は増加)	254,648	326,702
仕入債務の増減額 (は減少)	990,131	1,701,095
その他の負債の増減額 (は減少)	90,900	344,147
その他	5,544	60,039
小計	800,742	3,419,711
保険金収入		53,945
利息及び配当金の受取額	17,087	21,418
利息の支払額	60,132	53,529
手形売却に伴う支払額	16,415	12,917
法人税等の支払額	146,114	172,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,167	3,255,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,115	588,368
定期預金の払戻による収入	6,027	558,315
有形固定資産の取得による支出	721,929	758,270
無形固定資産の取得による支出	6,627	
有形固定資産の売却による収入		693
投資有価証券の売却による収入		20,553
投資有価証券の取得による支出	11,403	11,602
貸付けによる支出	1,600	7,750
貸付金の回収による収入	16,911	9,986
その他	1,695	12,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,431	788,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	718,250	310,849
長期借入れによる収入	2,418,600	338,000
長期借入金の返済による支出	759,080	870,354
配当金の支払額	94,646	94,643
自己株式の取得による支出	180	270
リース債務の返済による支出	57,983	132,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,459	1,070,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,651	21,090
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	580,543	1,375,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,184	2,185,727
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,727	3,561,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 5社(海外3社, 国内2社)

連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)㈱の事業年度の末日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 工作機械については個別法による原価法

ロ 産業機械については総平均法による原価法

b 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く).....定額法

構築物(平成28年4月1日以降取得分).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の特高変電所建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が5,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,887,506千円	2,887,360千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,183,264千円	2,114,993千円
土地	6,107,727 "	6,107,727 "
計	8,290,991千円	8,222,720千円

その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	301,758千円	288,355千円
土地	369,466 "	369,466 "
投資有価証券	241,328 "	243,621 "
計	912,553千円	901,442千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	750,000千円	550,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	697,240 "	502,240 "
長期借入金	2,343,820 "	141,580 "
計	3,791,060千円	3,193,820千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,693,560千円	3,041,320千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,386,040千円	14,472,241千円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	50,100千円	175,125千円
電子記録債権割引高	"	304,318 "

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	163,789千円
電子記録債権	"	18,873 "
支払手形	"	52,146 "
設備関係支払手形	"	5,796 "
電子記録債務	"	618,673 "
設備電子記録債務	"	3,483 "

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	2,114,068千円	1,757,244千円
仕掛品	2,883,765 "	3,712,267 "
原材料及び貯蔵品	252,438 "	286,222 "
計	5,250,271千円	5,755,734千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	533,004千円	592,081千円
製品保証引当金繰入額	138,140 "	146,963 "
給料及び手当	1,279,697 "	1,260,910 "
賞与引当金繰入額	134,341 "	131,387 "
退職給付費用	142,092 "	130,885 "
役員退職慰労引当金繰入額	52,415 "	49,305 "
貸倒引当金繰入額	5,692 "	54,825 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	335,848千円	278,707千円

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,286千円	513千円
土地	"	180 "
工具器具備品	332 "	"
計	24,619千円	693千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	476千円	753千円
機械装置及び運搬具	401 "	5,399 "
工具器具備品	6,474 "	160 "
計	7,351千円	6,313千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	193,370千円	118,484千円

6 特別損失その他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券の減損	千円	1,441千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,118千円	46,433千円
組替調整額	"	2,306 "
税効果調整前	68,118 "	44,127 "
税効果額	20,650 "	13,770 "
その他有価証券評価差額金	47,468 "	30,356 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,877 "	77,640 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	17,877 "	77,640 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	17,877 "	77,640 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39,235 "	33,993 "
組替調整額	179,273 "	180,051 "
税効果調整前	218,508 "	214,044 "
税効果額	"	"
退職給付に係る調整額	218,508 "	214,044 "
その他の包括利益合計	248,100千円	166,761千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,724	600		31,324

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	94,646	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,643	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,324	900		32,224

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	94,643	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,638	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,738,032千円	4,143,785千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	552,304 "	582,357 "
現金及び現金同等物	2,185,727千円	3,561,428千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 工具、器具及び備品・機械装置及び運搬具

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,008	1,008
1年超	1,176	168
合計	2,184	1,176

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械及びコンプレッサの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については随時時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金(原則として5年以内)の償還日は決算後、最長で5年後であります。この一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理規定に従い、営業債権については営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引期限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部で取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、役員及び経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時価 (1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,738,032	2,738,032	
(2) 受取手形及び売掛金	7,346,122	7,346,122	
(3) 電子記録債権	1,677,169	1,677,169	
(4) 投資有価証券	527,937	527,937	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,807,943)	(2,807,943)	
(6) 電子記録債務	(2,758,199)	(2,758,199)	
(7) 短期借入金	(1,296,954)	(1,296,954)	
(8) 長期借入金	(3,588,220)	(3,586,624)	1,595
(9) デリバティブ取引 (2)	3,085	3,085	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時価 (1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,143,785	4,143,785	
(2) 受取手形及び売掛金	7,540,262	7,540,262	
(3) 電子記録債権	1,255,293	1,255,293	
(4) 投資有価証券	565,418	565,418	
(5) 支払手形及び買掛金	(3,152,470)	(3,152,470)	
(6) 電子記録債務	(4,073,112)	(4,073,112)	
(7) 短期借入金	(972,935)	(972,935)	
(8) 長期借入金	(3,055,866)	(3,052,844)	3,021

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,738,032	
受取手形及び売掛金	7,346,122	
電子記録債権	1,677,169	
合計	11,761,323	

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,143,785	
受取手形及び売掛金	7,540,262	
電子記録債権	1,255,293	
合計	12,939,341	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,296,954					
長期借入金	876,550	630,790	1,473,140	381,540	226,200	
合計	2,173,504	630,790	1,473,140	381,540	226,200	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	972,935					
長期借入金	638,398	1,507,148	471,948	366,608	71,764	
合計	1,611,333	1,507,148	471,948	366,608	71,764	

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	525,667	271,852	253,815
債券			
その他			
小計	525,667	271,852	253,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,269	3,472	1,202
債券			
その他			
小計	2,269	3,472	1,202
合計	527,937	275,324	252,612

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	541,594	243,044	298,549
債券			
その他			
小計	541,594	243,044	298,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,824	27,075	3,250
債券			
その他			
小計	23,824	27,075	3,250
合計	565,418	270,120	295,298

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について1,441千円(その他有価証券の株式1,441千円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,553	3,747	
債券			
その他			
合計	20,553	3,747	

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	162,332		3,085	3,085

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	490,594		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,344,600	947,100	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,044,600	917,100	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用して採用しております。

また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除いております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	6,598,922千円		6,508,287千円
勤務費用	223,692	"	229,699	"
利息費用	43,552	"	42,954	"
数理計算上の差異の発生額	29,557	"	53,543	"
退職給付の支払額	387,438	"	565,864	"
退職給付債務の期末残高	6,508,287千円		6,268,621千円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,207,480千円	2,376,038千円
期待運用収益	55,187 "	59,400 "
数理計算上の差異の発生額	68,792 "	87,536 "
事業主からの拠出額	203,905 "	201,910 "
退職給付の支払額	159,327 "	193,480 "
年金資産の期末残高	2,376,038千円	2,531,405千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,088千円	88,667千円
退職給付費用	17,787 "	25,712 "
退職給付の支払額	2,237 "	10,777 "
為替換算差額	29 "	39 "
退職給付に係る負債の期末残高	88,667千円	103,643千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立金制度の退職給付債務	3,041,903千円	2,961,040千円
年金資産	2,376,038 "	2,531,405 "
	665,865千円	429,634千円
非積立金制度の退職給付債務	3,555,051 "	3,411,224 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,220,916千円	3,840,858千円
退職給付に係る負債の期末残高	4,220,916千円	3,840,858千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,220,916千円	3,840,858千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	223,692千円	229,699千円
利息費用	43,552 "	42,954 "
期待運用収益	55,187 "	59,400 "
数理計算上の差異の費用処理額	179,273 "	180,051 "
簡便法で計算した退職給付費用	17,787 "	25,712 "
確定給付制度に係る退職給付費用	409,118千円	419,017千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	218,508千円	214,044千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	879,874千円	665,829千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	34.2%	35.6%
株式	44.4%	43.3%
現金及び預金	0.7%	0.7%
一般勘定	18.8%	17.9%
その他	1.9%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.66%	0.66%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,467千円、当連結会計年度5,636千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	130,750千円	127,552千円
製品保証引当金	41,718 "	44,089 "
棚卸資産評価損	119,315 "	111,195 "
棚卸資産未実現利益	89,521 "	100,645 "
その他	98,662 "	80,813 "
繰延税金負債(流動)との相殺	31,368 "	23,452 "
小計	448,600千円	440,843千円
評価性引当額	68,830 "	81,432 "
計	379,770千円	359,411千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	11,484千円	25,031千円
退職給付に係る負債	1,006,327 "	955,907 "
その他の投資	16,870 "	16,870 "
繰越欠損金	13,827 "	6,828 "
その他	77,854 "	90,700 "
繰延税金負債(固定)との相殺	308,145 "	306,930 "
小計	818,219千円	788,407千円
評価性引当額	528,293 "	493,206 "
計	289,925千円	295,201千円
繰延税金資産合計	669,696千円	654,613千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動負債		
連結調整	30,357千円	23,452千円
その他	1,011 "	"
繰延税金資産(流動)との相殺	31,368 "	23,452 "
計	千円	千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	232,332千円	217,347千円
その他有価証券評価差額金	75,751 "	89,583 "
特別償却準備金	61 "	"
繰延税金資産(固定)との相殺	308,145 "	306,930 "
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	669,696千円	654,613千円

2 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.4%
税額控除	2.0%	2.6%
住民税均等割額	1.1%	1.6%
評価性引当額増減	10.2%	1.0%
その他	0.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	29.9%

3 米国税制改正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,007千円減少し、法人税等調整額が35,657千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建替え予定の工場内設備について、アスベスト及びPCBを含むことによる法令上の義務に基づく除去費用を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年と見積り、割引計算による財務数値に与える影響が僅少であることから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	千円	千円
見積りの変更に伴う増加額	千円	27,573千円
期末残高	千円	27,573千円

4 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、工場内設備の建替え決議を行ったことに伴い新たなデータが得られたため、アスベスト及びPCBを含むことによる法令上の義務に基づく除去費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により資産除去債務を27,573千円計上しております。

なお、当該見積りにより、税金等調整前当期純利益は19,382千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,428,442	11,132,580	25,561,022		25,561,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,428,442	11,132,580	25,561,022		25,561,022
セグメント利益	414,262	891,245	1,305,508		1,305,508
セグメント資産	17,251,300	10,514,896	27,766,197	1,738,383	29,504,580
その他の項目					
減価償却費	344,793	259,062	603,856		603,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584,450	69,721	654,172		654,172

(注) セグメント資産の調整額1,738,383千円は各報告セグメントに分配していない運用資金(現金及び預金)、
投 資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,257,865	11,845,407	24,103,272		24,103,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,257,865	11,845,407	24,103,272		24,103,272
セグメント利益又は損失()	66,125	1,022,720	956,595		956,595
セグメント資産	17,220,227	11,896,925	29,117,153	2,226,035	31,343,188
その他の項目					
減価償却費	383,408	263,496	646,904		646,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	512,463	371,078	883,542		883,542

(注) セグメント資産の調整額2,226,035千円は各報告セグメントに分配していない運用資金(現金及び預金)、
投 資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
18,787,566	3,606,369	2,700,913	466,173	25,561,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、韓国、台湾他

その他.....欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,720,775	工作機械部門及び産業機械部門
三井物産マシンテック株式会社	2,701,127	工作機械部門及び産業機械部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
15,178,706	5,836,372	2,515,936	572,256	24,103,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、韓国、台湾他

その他.....欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株山善	3,235,973	工作機械部門及び産業機械部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ジェイテクト	大阪府大阪市中央区	45,591,403	製造業	(被所有)直接30.4	製品の共同開発及び販売	営業取引	販売	789,711	電子記録債権	460,856
								購入	57,283	売掛金	6,935
										電子記録債務	2,747
										買掛金	4,396

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機械の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ジェイテクト	大阪府大阪市中央区	45,591,403	製造業	(被所有)直接30.4	製品の共同開発及び販売	営業取引	販売	337,490	受取手形	1,306
								購入	110,965	電子記録債権	168,436
										売掛金	9,586
										電子記録債務	67,690
										設備電子記録債務	20,196
										買掛金	1,491

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機械の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	526円94銭	563円10銭
1株当たり当期純利益	51円00銭	32円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	965,438	617,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	965,438	617,407
普通株式の期中平均株式数(株)	18,928,936	18,928,050

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,296,954	972,935	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	876,550	638,398	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	80,077	91,973		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,711,670	2,417,468	1.1	平成31年4月～ 平成35年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,186	333,020		平成31年4月～ 平成38年11月
その他有利子負債				
合計	5,282,438	4,453,795		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,507,148	471,948	366,608	71,764
リース債務	79,784	67,063	47,260	42,024

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,330	1,054,462
受取手形	1 837,961	1, 5 1,925,500
電子記録債権	1 2,763,918	1, 5 2,262,009
売掛金	1 5,414,366	1 4,660,834
製品	797,129	720,784
仕掛品	2,789,132	3,531,908
原材料及び貯蔵品	252,370	286,182
前払費用	34,290	36,431
繰延税金資産	185,443	189,291
その他	178,285	5 135,080
貸倒引当金	1,010	
流動資産合計	13,875,219	14,802,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,353,646	2 2,238,796
構築物（純額）	2 126,261	2 140,383
機械及び装置（純額）	973,010	1,072,335
車両運搬具（純額）	952	497
工具、器具及び備品（純額）	215,857	211,026
土地	2 6,486,137	2 6,482,617
リース資産（純額）	304,947	354,903
建設仮勘定	68,014	296,858
有形固定資産合計	10,528,828	10,797,419
無形固定資産		
ソフトウェア	19,082	14,786
リース資産	70,094	49,582
その他	8,748	34,888
無形固定資産合計	97,925	99,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2 365,019	2 428,698
関係会社株式	2 889,188	2 877,560
関係会社出資金	36,243	36,243
出資金	19	19
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,756	9,992
破産更生債権等	14,645	2,771
繰延税金資産	246,846	229,369
その他	147,507	158,870
貸倒引当金	36,155	24,721
投資その他の資産合計	1,672,071	1,718,804
固定資産合計	12,298,825	12,615,480
資産合計	26,174,045	27,417,966
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,307,582	5 1,499,908
電子記録債務	2,844,288	5 3,904,497
買掛金	1,379,864	1,535,045
短期借入金	2 750,000	2 550,000

1年内返済予定の長期借入金	2	852,300	2	612,240
リース債務		69,601		83,889
未払金		395,637		662,605
未払法人税等		147,825		114,315
未払費用		367,668		409,458
前受金		173,812		242,547
預り金		22,724		24,114
賞与引当金		357,000		351,000
製品保証引当金		138,140		146,963
資産除去債務				24,573
その他		257,709	5	250,934
流動負債合計		9,064,154		10,412,092
固定負債				
長期借入金	2	2,668,820	2	2,366,580
リース債務		305,646		326,267
退職給付引当金		3,252,374		3,071,385
役員退職慰労引当金		176,985		214,845
再評価に係る繰延税金負債		1,530,222		1,529,166
固定負債合計		7,934,048		7,508,244
負債合計		16,998,202		17,920,337
純資産の部				
株主資本				
資本金		948,000		948,000
資本剰余金				
資本準備金		942,993		942,993
資本剰余金合計		942,993		942,993
利益剰余金				
利益準備金		163,000		163,000
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		541,751		507,143
別途積立金		500,000		500,000
繰越利益剰余金		2,340,868		2,667,639
利益剰余金合計		3,545,619		3,837,782
自己株式		7,547		7,817
株主資本合計		5,429,065		5,720,958
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		176,258		208,615
土地再評価差額金		3,570,518		3,568,055
評価・換算差額等合計		3,746,777		3,776,670
純資産合計		9,175,842		9,497,628
負債純資産合計		26,174,045		27,417,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
売上高	22,283,486	20,788,736
売上原価		
製品期首たな卸高	691,054	797,129
当期製品製造原価	17,494,608	16,593,135
合計	18,185,663	17,390,264
他勘定振替高	¹ 155,550	¹ 249,506
製品期末たな卸高	797,129	720,784
売上原価合計	17,232,983	16,419,973
売上総利益	5,050,503	4,368,762
販売費及び一般管理費	² 4,118,610	² 3,938,026
営業利益	931,892	430,736
営業外収益		
受取配当金	³ 123,366	³ 134,584
受取保険金		53,945
その他	18,894	30,998
営業外収益合計	142,260	219,528
営業外費用		
支払利息	63,183	54,155
為替差損	48,961	38,104
アレンジメントフィー	12,000	12,000
貸倒引当金繰入額	9,354	
その他	41,967	35,656
営業外費用合計	175,468	139,915
経常利益	898,685	510,348
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 24,455	⁴ 693
特別利益合計	24,455	693
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 7,259	⁵ 5,340
PCB廃棄物処理費用		13,300
その他		⁶ 1,441
特別損失合計	7,259	20,081
税引前当期純利益	915,881	490,960
法人税、住民税及び事業税	99,044	107,912
法人税等調整額	21,331	1,294
法人税等合計	120,375	106,618
当期純利益	795,505	384,342

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	580,620	500,000	1,601,139	2,844,760
当期変動額							
剰余金の配当						94,646	94,646
当期純利益						795,505	795,505
固定資産圧縮積立金の取崩				38,869		38,869	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				38,869		739,728	700,859
当期末残高	948,000	942,993	163,000	541,751	500,000	2,340,868	3,545,619

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,367	4,728,386	132,745	3,570,518	3,703,264	8,431,651
当期変動額						
剰余金の配当		94,646				94,646
当期純利益		795,505				795,505
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	180	180				180
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,512		43,512	43,512
当期変動額合計	180	700,679	43,512		43,512	744,191
当期末残高	7,547	5,429,065	176,258	3,570,518	3,746,777	9,175,842

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	541,751	500,000	2,340,868	3,545,619
当期変動額							
剰余金の配当						94,643	94,643
当期純利益						384,342	384,342
固定資産圧縮積立金の取崩				34,608		34,608	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						2,463	2,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				34,608		326,770	292,162
当期末残高	948,000	942,993	163,000	507,143	500,000	2,667,639	3,837,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,547	5,429,065	176,258	3,570,518	3,746,777	9,175,842
当期変動額						
剰余金の配当		94,643				94,643
当期純利益		384,342				384,342
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	270	270				270
土地再評価差額金の取崩		2,463		2,463	2,463	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,357		32,357	32,357
当期変動額合計	270	291,892	32,357	2,463	29,893	321,786
当期末残高	7,817	5,720,958	208,615	3,568,055	3,776,670	9,497,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品

工作機械については個別法による原価法

産業機械については総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く) ...定額法

構築物(平成28年4月1日以降取得分)定額法

機械装置、工具器具備品定額法

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引
- ・ヘッジ対象...変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社の特高変電所建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が5,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形、売掛金及び電子記録債権	2,049,463千円	2,140,984千円

2 担保資産及び担保付債務

工場財団組成物件

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,083,389千円	1,981,027千円
構築物	99,874 "	133,966 "
土地	6,107,727 "	6,107,727 "
計	8,290,991千円	8,222,720千円

その他の資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	250,928千円	240,923千円
土地	367,455 "	367,455 "
投資有価証券	136,205 "	147,800 "
関係会社株式	105,123 "	95,820 "
計	859,712千円	851,999千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	750,000千円	550,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	697,240 "	502,240 "
長期借入金	2,343,820 "	2,141,580 "
計	3,791,060千円	3,193,820千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,693,560千円	3,041,320千円

3 偶発債務

取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
MITSUI SEIKI U.S.A. INC	985,131千円	747,778千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	322,574千円	136,147千円

5 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	94,480千円
電子記録債権	"	1,237 "
支払手形	"	52,146 "
設備関係支払手形	"	5,796 "
電子記録債務	"	335,040 "
設備電子記録債務	"	3,483 "

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替高

研究開発費及び販売サービス費への振替高が主なものであります。

2 (1)販売費

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	2,799,837千円	2,742,223千円

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	1,318,772千円	1,195,802千円

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運賃荷造費	505,377千円	556,031千円
販売直接諸費	554,671 "	487,126 "
製品保証引当金繰入額	138,140 "	146,963 "
給料及び手当	488,044 "	464,539 "
賞与引当金繰入額	81,025 "	76,591 "
退職給付費用	78,638 "	85,956 "
減価償却費	7,188 "	9,376 "

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料及び手当	217,864千円	201,972千円
賞与引当金繰入額	31,415 "	29,504 "
退職給付費用	59,325 "	34,748 "
役員退職慰労引当金繰入額	40,580 "	37,860 "
減価償却費	41,232 "	43,873 "

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取配当金	112,634千円	123,146千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	24,455千円	513千円
土地	"	180 "
計	24,455千円	693千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日) 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	476千円	0千円
機械及び装置	401 "	5,215 "
工具、器具及び備品	6,381 "	124 "
計	7,259千円	5,340千円

6 特別損失その他の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日) 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券の減損	千円	1,441千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	757,784	757,784
計	757,784	757,784

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	107,814千円	105,300千円
製品保証引当金	41,718 "	44,089 "
その他	104,741 "	121,334 "
評価性引当額	68,830 "	81,432 "
計	185,443千円	189,291千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	976,737千円	921,415千円
その他投資	15,324 "	15,324 "
繰越欠損金	13,827 "	6,828 "
その他	77,121 "	85,153 "
繰延税金負債(固定)との相殺	307,871 "	306,753 "
評価性引当額	528,293 "	492,598 "
計	246,846千円	229,369千円
繰延税金資産合計	432,290千円	418,661千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	232,332千円	217,347千円
その他有価証券評価差額金	75,539 "	89,406 "
繰延税金資産(固定)との相殺	307,871 "	306,753 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	432,290千円	418,661千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	6.6%
税額控除額	2.6%	4.8%
住民税均等割額	1.4%	2.7%
役員賞与	1.0%	2.2%
評価性引当額増減	13.3%	1.9%
外国子会社配当金	0.2%	0.9%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	21.7%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社山善	82,862	92,060
		日野自動車株式会社	65,000	88,985
		株式会社群馬銀行	58,000	35,032
		文化シャッター株式会社	48,408	50,005
		大同メタル工業株式会社	35,329	43,243
		三井住友建設株式会社	11,000	6,930
		T H K 株式会社	10,000	44,000
		株式会社日本製鋼所	6,000	20,370
		三井住友トラストホールディングス株式会社	4,246	18,287
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,654	16,289
		その他(5銘柄)	59,189	13,495
		計	383,689	428,698

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,243,507	36,653	1,590	8,278,570	6,039,774	151,503	2,238,796
構築物	1,134,501	45,849		1,180,350	1,039,967	31,726	140,383
機械及び装置	7,448,077	267,312	384,392	7,330,997	6,258,661	163,330	1,072,335
車両運搬具	30,120			30,120	29,623	455	497
工具、器具及び備品	787,861	126,964	108,652	806,173	595,147	131,188	211,026
土地	6,486,137 (5,100,741)		3,519	6,482,617 (5,097,211)			6,482,617
リース資産	352,572	106,296	20,762	438,106	83,202	56,339	354,903
建設仮勘定	68,014	754,219	525,374	296,858			296,858
有形固定資産計	24,550,792	1,337,294	1,044,292	24,843,795	14,046,376	534,543	10,797,419
無形固定資産							
ソフトウェア	49,580	3,293	10,976	41,896	27,110	7,589	14,786
リース資産	134,812	3,661	28,308	110,165	60,582	24,173	49,582
電話加入権	8,748			8,748			8,748
ソフトウェア仮勘定		26,140		26,140			26,140
無形固定資産計	193,140	33,095	39,285	186,950	87,693	31,763	99,256

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 共通部門 特高変電所更新 200,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 精機部門 歯車研削盤 RZ300E 82,776千円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,165	450		12,893	24,721
賞与引当金	357,000	351,000	357,000		351,000
製品保証引当金	138,140	146,963	138,140		146,963
役員退職慰労引当金	176,985	37,860			214,845

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、法第24条の7項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

三井精機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

三井精機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。